

第43回

企業経営動向調査

2014年7月号

筑波総研株式会社

調査実施時点	2014年6月
調査対象期間	2014年4~6月 2014年7~9月、10~12月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 992先
回答企業数	539先

< 目次 >

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	4
(2) 売上・生産D I、受注D I	5
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	6
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払条件D I）	7
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(6) 在庫D I	9
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	10
(9) 設備投資	11
(10) 経営上の問題点	13
5. 地域別の状況	
(1) 茨城県内地域別景況天気図	14
(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I	15
(3) 茨城県内地域別設備投資実績	15

企業経営動向調査 (2014年6月)

1. 概況

(1) 景況天気図は前回より引続き「薄曇り」、先行きも「薄曇り」の見通し

	前回調査実績 2014/1~3	今回調査実績 2014/4~6	前回との 比較	見通し 2014/7~9	見通し 2014/10~12
全 産 業	1	△4	△5	△1	2
製 造 業	7	△3	△10	2	4
非製造業	△1	△4	△3	△3	1

景況天気図（売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値で表した茨城県内企業の景況感）は、全産業で前回調査(2014年1~3月)実績と同じ「薄曇り」となった。景況天気図平均値は△4で、同5ポイント悪化した。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が影響しているものと考えられる。

内訳をみると、売上・生産DIが0.6と同9.2ポイント悪化し「増加」超幅が縮小したほか、経常利益DIが△8.0と同6.5ポイント悪化し、「減少」超幅が拡大した。一方、資金繰りDIは△3.6と同1.4ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

また、業種別にみると、製造業は△3と同10ポイント悪化、非製造業は△4と同3ポイント悪化し、景況天気図は製造業、非製造業ともに前回同様「薄曇り」である。

もっとも、前回調査時の4~6月見通し（全産業△13、製造業△11、非製造業△14）と比べると、全産業が9ポイント、製造業が8ポイント、非製造業が10ポイントそれぞれ改善しており、前回見通しより悪化幅が大きく縮小している。

先行きの景況天気図は、全産業で平均値が7~9月は△1、10~12月は2と改善し、天気図は先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通しである。業種別にみると、製造業（7~9月は2、10~12月は4）は7~9月にはっきりと改善している一方で、非製造業（7~9月は△3、10~12月は1）は10~12月に改善が遅れるかたちになっている。

(2) 自社業況判断DIは9.0ポイント悪化し、「悪化」超に転じる

	前回調査実績 2014/1~3	今回調査実績 2014/4~6	前回との比較	見通し 2014/7~9	見通し 2014/10~12
全 産 業	5.9	△3.1	△9.0	8.6	10.1
製 造 業	8.6	△4.5	△13.1	12.8	14.3
非製造業	4.8	△2.5	△7.3	6.8	8.2

自社業況判断DIは、全産業で△3.1となり前回調査実績に比べ9.0ポイント悪化し「悪化」超に転じた。製造業は△4.5と同13.1ポイント、非製造業は△2.5と同7.3ポイントそれぞれ悪化し「悪化」超に転じた。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに、7~9月は「好転」超に転じ、10~12月は「好転」超幅がさらに拡大する見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比1.3ポイント減少

(単位:%)

	前回調査実績 2014/1~3	今回調査実績 2014/4~6	計画 2014/7~9	計画 2014/10~12
全 産 業	26.0	24.7	21.0	18.4
製 造 業	31.0	33.1	33.1	28.2
非製造業	23.9	21.1	15.7	14.1

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 24.7%と前回調査実績に比べ 1.3 ポイント減少した。もともと、前年の 4～6 月 (23.8%) と比べると 0.9 ポイント増加した。設備投資の目的は、前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多かった。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全企業で 7～9 月は 21.0%、10～12 月は 18.4%と減少する見通しにある。

(4) 調査企業

調査企業数は 992 先、うち回答企業は 539 先

製造業 163 30.2%	非製造業 376 69.8%				回答企業の地域別割合 県南地域 40.8 % 県西地域 25.6 % 鹿行地域 11.1 % 県央地域 9.3 % 県北地域 13.2 %
県南地域 220		県西地域 138	鹿行地域 60	県北地域 71	
		県央地域 50			

(5) D I (ディフュージョン・インデックス) の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2013/10～12	前回調査実績 2014/1～3	今回調査実績 2014/4～6	見通し 2014/7～9	見通し 2014/10～12
1	自社業況判断	3.5	5.9	△3.1	8.6	10.1
2	売上・生産	5.1	9.8	0.6	6.3	11.0
	受注	7.0	21.9	11.8	11.6	19.5
3	販売価格	0.4	7.3	12.6	9.3	7.5
	仕入価格	39.2	43.1	51.5	41.3	36.0
4	受取(回収)条件	△2.2	△1.5	△2.7	△2.0	△1.2
	支払条件	0.6	△1.5	△0.4	△0.2	△0.2
5	資金繰り	△3.2	△5.0	△3.6	△3.8	△2.5
	長期借入難易	△0.2	△3.0	△1.0	△1.1	△1.3
	短期借入難易	0.4	△2.6	△0.6	△0.9	△1.3
6	在庫	△11.1	△6.3	△8.5	△0.8	0.4
7	経常利益	△3.7	△1.5	△8.0	△5.7	△1.5
8	雇用	△7.6	△14.4	△8.2	△10.0	△12.7

※前年同期比較による D I

9	設備投資	23.9%	26.0%	24.7%	21.0%	18.4%
10	経営上の問題点	売上・生産の停滞・減少				

※設備投資の 2014 年 7～9 月、10～12 月は計画

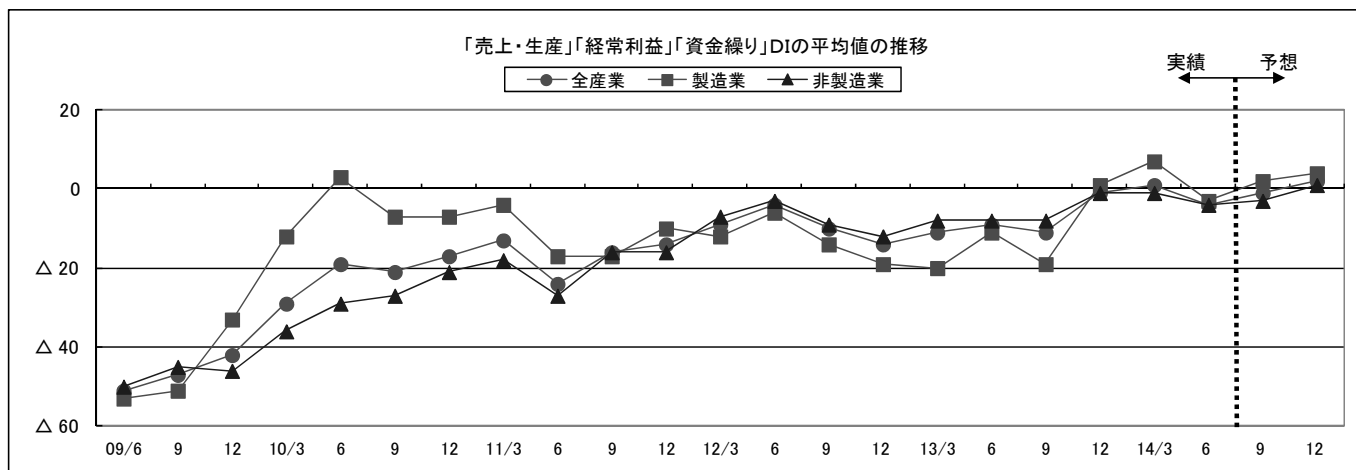
3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」 D I の平均値]

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査 実績	前回調査 実績	今回調査 実績	前回調査 見通し	今回調査 見通し	前回調査 見通し	見通し
全 産 業	Δ1	1	Δ4	Δ13	Δ1	Δ8	2
製 造 業	1	7	Δ3	Δ11	2	Δ7	4
食 料 品	Δ9	Δ10	3	Δ13	9	Δ9	8
織 維	Δ11	0	22	Δ17	39	Δ17	22
木 材 ・ 木 製 品	5	Δ22	Δ14	Δ33	3	Δ67	Δ1
金 属 製 品	17	22	16	Δ9	3	Δ8	3
機 械	3	Δ6	Δ16	0	Δ4	1	4
そ の 他 製 造 業	Δ5	12	Δ12	Δ15	Δ1	Δ6	3
非 製 造 業	Δ1	Δ1	Δ4	Δ14	Δ3	Δ9	1
建 設 業	12	16	16	Δ9	3	Δ5	7
卸 売 業	Δ1	Δ6	Δ8	Δ22	Δ7	Δ11	Δ9
小 売 業	Δ11	Δ11	Δ23	Δ23	Δ13	Δ20	Δ4
運 輸 業	4	Δ2	Δ7	Δ19	8	Δ9	14
情 報 通 信 業	Δ40	Δ20	Δ11	Δ7	18	30	24
サ ー ビ ス 業 飲 食 店	Δ6	Δ8	Δ8	Δ9	Δ3	Δ8	0

※小数点第1位四捨五入

天 気 図	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ Δ5	Δ6 ~ Δ30	Δ31~Δ100



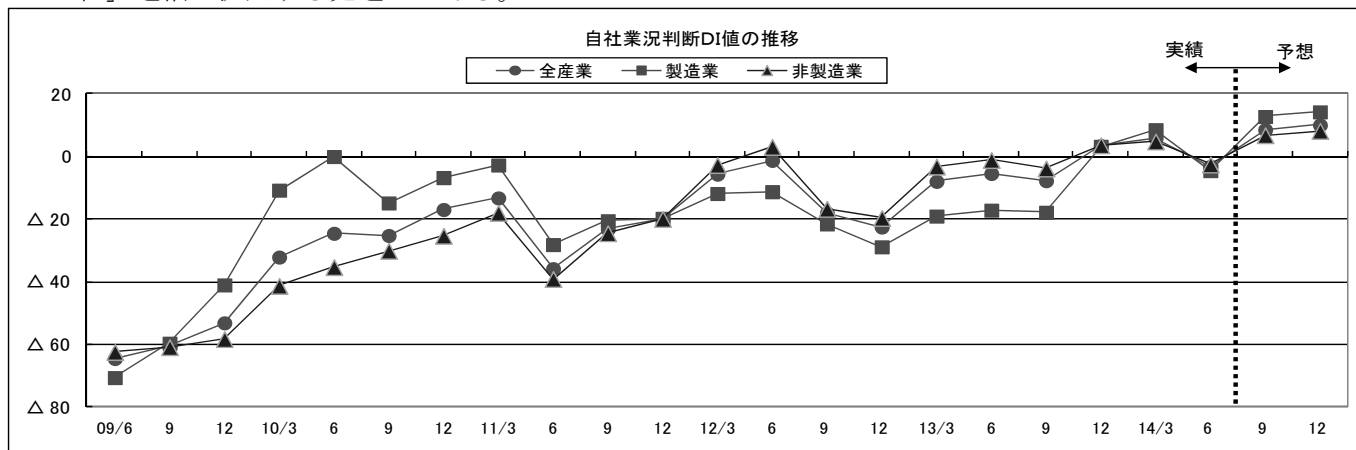
4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断DI

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	3.5	5.9	△3.1	△15.8	8.6 ↗	△6.7	10.1 ↗
製造業	3.3	8.6	△4.5	△12.9	12.8 ↗	△3.6	14.3 ↗
食料品	0.0	△4.2	0.0	△16.7	22.2 ↗	4.2	14.8 ↘
繊維	0.0	△50.0	0.0	△50.0	100.0 ↗	△50.0	66.7 ↘
木材・木製品	0.0	△33.3	△16.7	△33.3	33.3 ↗	△66.7	0.0 ↘
金属製品	10.8	22.6	10.8	9.7	8.6 ↘	6.7	19.4 ↗
機械	△4.0	13.0	△8.3	0.0	△4.2 ↗	13.0	12.5 ↗
その他製造業	3.3	8.8	△13.3	△26.3	11.5 ↗	△14.5	10.3 ↘
非製造業	3.6	4.8	△2.5	△17.1	6.8 ↗	△8.0	8.2 ↗
建設業	17.3	17.9	18.6	△6.3	19.4 ↗	△9.6	18.6 ↘
卸売業	0.0	△2.2	△8.3	△24.4	△4.1 ↗	△6.7	0.0 ↗
小売業	6.3	5.2	△31.7	△28.1	△11.9 ↗	△15.8	△6.9 ↗
運輸業	△2.9	12.5	△6.9	△19.4	21.4 ↗	△6.5	27.6 ↗
情報通信業	△60.0	△40.0	0.0	20.0	50.0 ↗	40.0	33.3 ↘
サービス業・飲食店	△4.9	△5.2	△2.7	△19.1	3.7 ↗	△5.3	3.7 →

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

- ① 自社業況判断DI 全産業は、△3.1 と前回に比べ 9.0 ポイント悪化し「悪化」超に転じた。製造業は△4.5 と同 13.1 ポイント、非製造業は△2.5 と同 7.3 ポイント悪化し「悪化」超に転じた。
- ② 自社業況判断DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、次期は「好転」超に転じ、その後は「好転」超幅が拡大する見通しである。



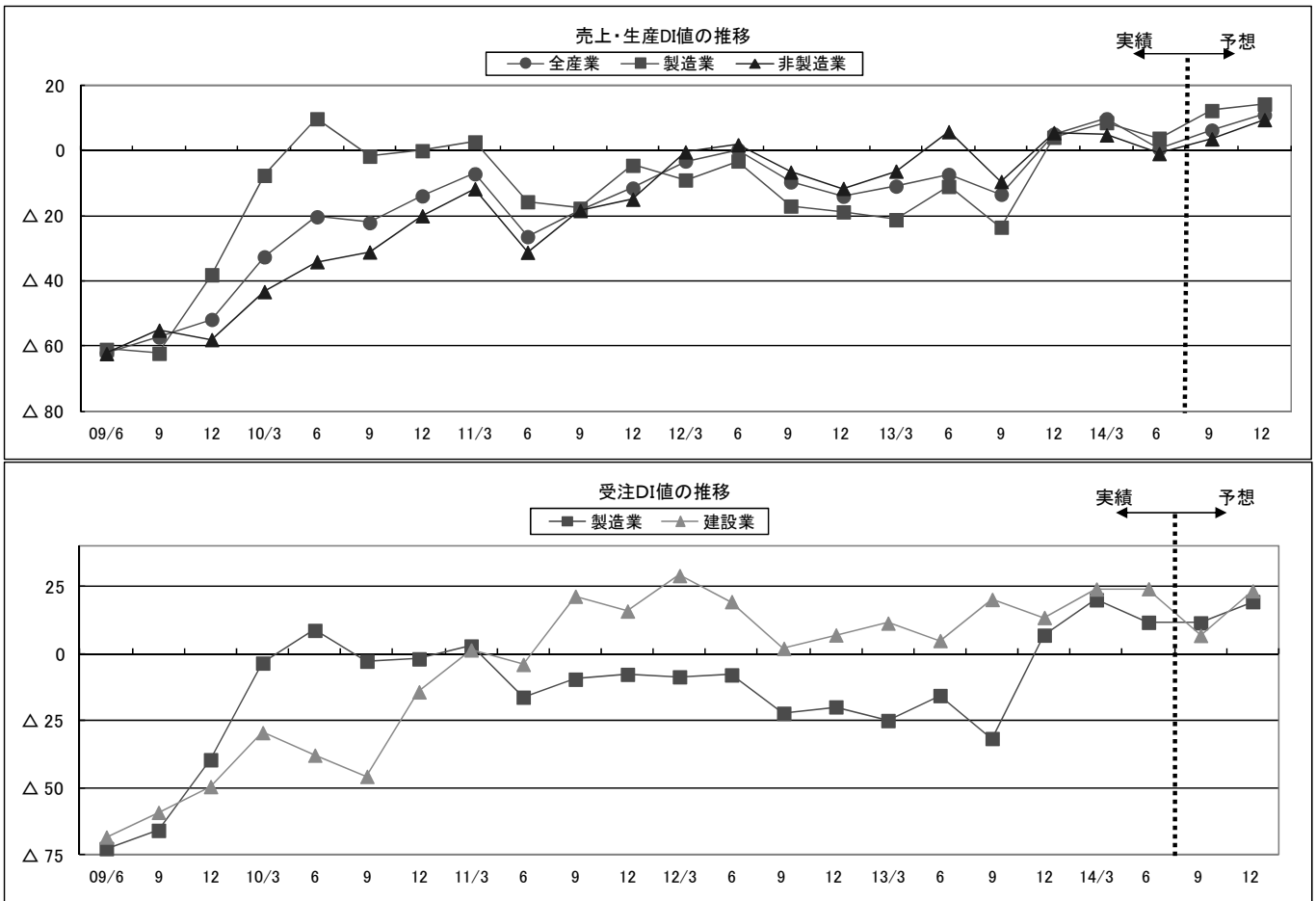
(2) 売上・生産DI、受注DI

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
売上・生産DI 全産業	5.1	9.8	0.6	△14.9	6.3 ↗	△6.7	11.0 ↗
製造業	4.1	19.3	3.8	△13.6	12.3 ↗	△6.5	14.3 ↗
非製造業	5.5	5.3	△0.9	△15.5	3.6 ↗	△6.8	9.5 ↗
受注DI 製造業	2.1	20.2	2.8	△14.0	15.0 ↗	△6.3	16.5 ↗
受注DI 建設業	13.6	24.2	24.3	△11.7	6.9 ↘	△6.4	23.5 ↗

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①売上・生産DI 全産業は、0.6と前回に比べ9.2ポイント、製造業は3.8と同15.5ポイント「増加」超幅がそれぞれ縮小した。非製造業は△0.9と同6.2ポイント悪化し、「減少」超に転じた。
- ②受注DI 製造業は、2.8と前回に比べ、17.4ポイント「増加」超幅が縮小した。建設業は24.3と前回にほぼ横ばいであった。
- ③売上・生産DIの見通し 全産業、製造業は、期が進むにつれ「増加」超幅が拡大し、非製造業は、次期は「増加」超に転じ、その後は「増加」超幅が拡大する見通しである。
- ④受注DIの見通し 製造業は、期が進むにつれ「増加」超幅が拡大し、建設業は、次期は「増加」超幅が縮小し、その後は「増加」超幅が拡大する見通しである。

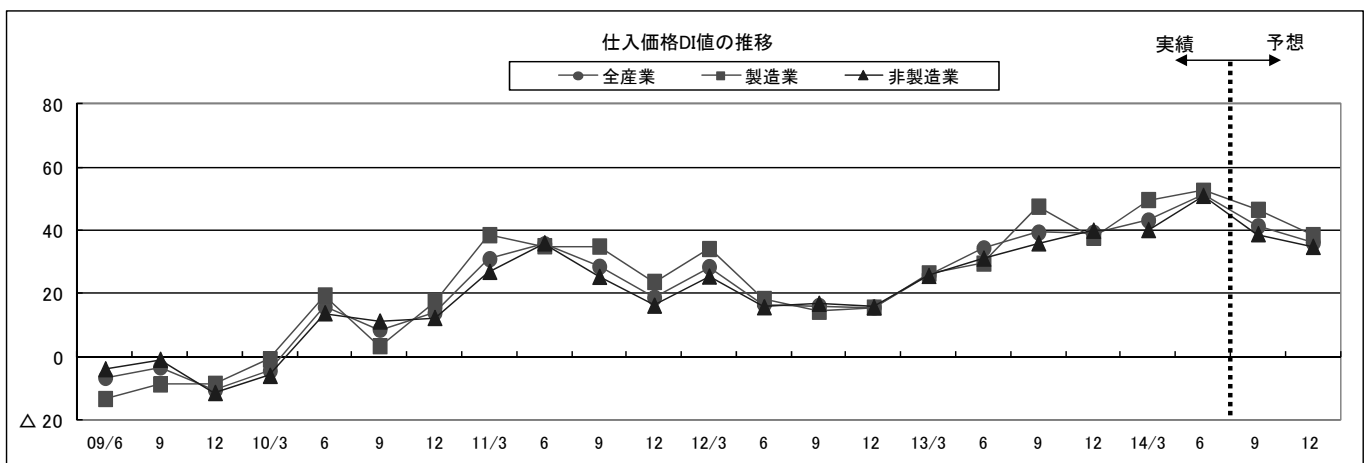
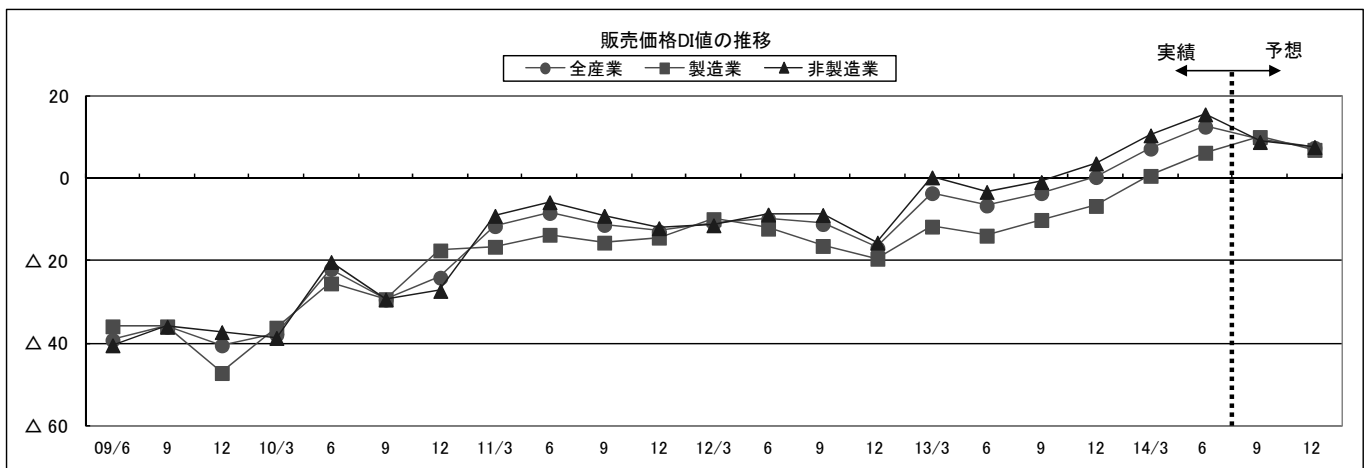


(3) 販売価格DI、仕入価格DI

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
販売価格DI 全産業	0.4	7.3	12.6	9.9	9.3 ↓	9.8	7.5 ↓
製造業	△6.6	0.7	6.3	2.1	10.1 ↑	2.1	7.0 ↓
非製造業	3.7	10.5	15.6	13.7	8.9 ↓	13.6	7.7 ↓
うち卸・小売業	1.7	17.5	21.4	13.7	11.6 ↓	14.9	6.3 ↓
仕入価格DI 全産業	39.2	43.1	51.5	47.7	41.3 ↓	41.2	36.0 ↓
製造業	37.7	49.6	52.5	54.3	46.5 ↓	39.4	38.5 ↓
非製造業	39.9	40.1	50.9	44.5	38.8 ↓	42.1	34.8 ↓
うち卸・小売業	36.6	43.6	40.7	36.6	29.6 ↓	34.7	23.4 ↓

※ 販売・仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

- ①販売価格DI 全産業は、12.6と前回に比べ、5.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は、6.3と同5.6ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、15.6と同5.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業は、21.4と同3.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ②仕入価格DI 全産業は、51.5と前回に比べ、8.4ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は、52.5と同2.9ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、50.9と同10.8ポイント「上昇」超幅が拡大し、卸・小売業は、40.7と同2.9ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- ③販売価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、次期は「上昇」超幅が拡大し、その後は「上昇」超幅が縮小する見通しである。
- ④仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造、卸・小売業ともに、期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小する見通しである。



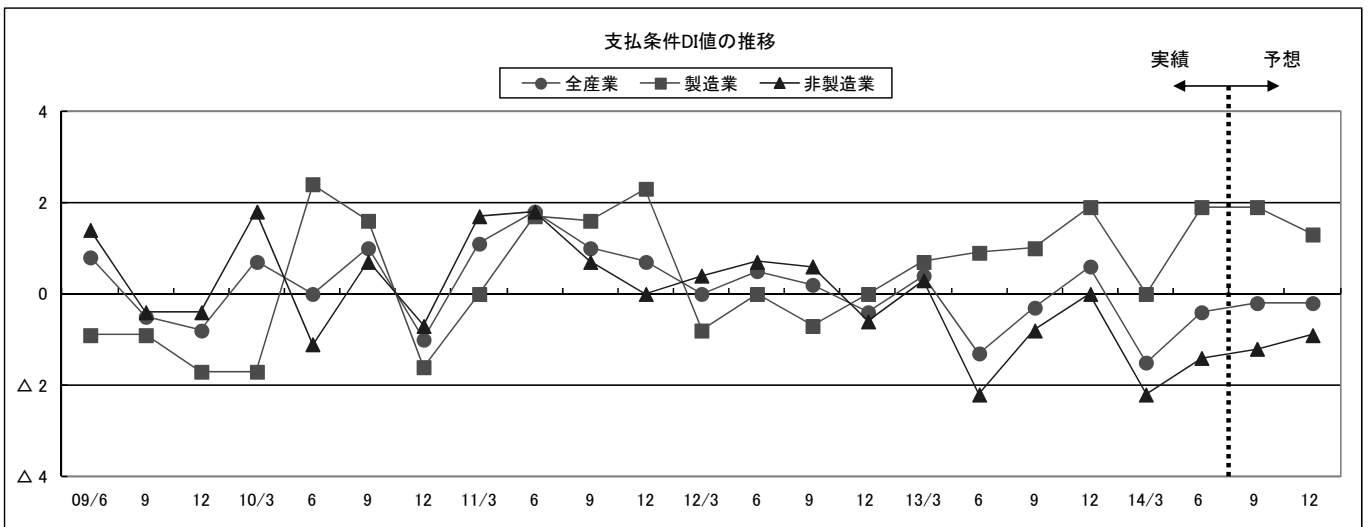
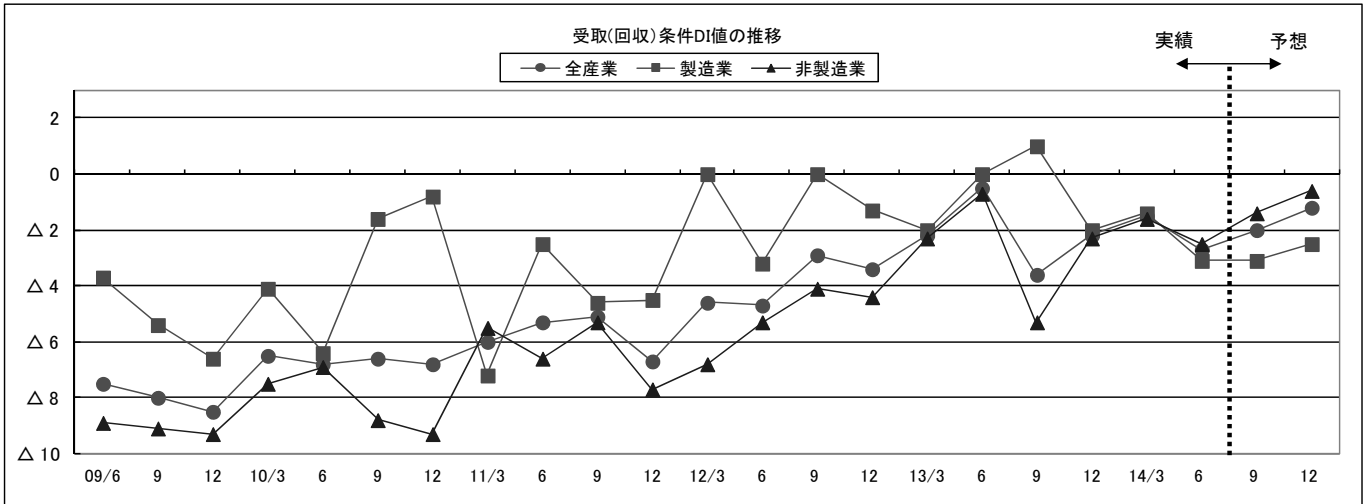
(4) 取引条件 (受取(回収)DI、支払条件DI)

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
受取(回収)DI 全産業	△2.2	△1.5	△2.7	△2.2	△2.0 ↑	△1.7	△1.2 ↑
製造業	△2.0	△1.4	△3.1	△2.1	△3.1 →	△0.7	△2.5 ↑
非製造業	△2.3	△1.6	△2.5	△2.2	△1.4 ↑	△2.2	△0.6 ↑
支払条件DI 全産業	0.6	△1.5	△0.4	△0.9	△0.2 ↑	△1.1	△0.2 →
製造業	1.9	0.0	1.9	2.2	1.9 →	0.7	1.3 ↓
非製造業	0.0	△2.2	△1.4	△2.2	△1.2 ↑	△1.9	△0.9 ↑

※ 受取(回収)条件DI=「好転(短くなった)」企業割合-「悪化(長くなった)」企業割合

※ 支払条件DI=「好転(長くなった)」企業割合-「悪化(短くなった)」企業割合

- ①受取(回収)条件DI 全産業は、△2.7と前回に比べ1.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は、△3.1と同1.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は、△2.5と同0.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ②支払条件DI 全産業は、△0.4と前回に比べ1.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、1.9と同1.9ポイント「好転」超幅が拡大した。非製造業は、△1.4と同0.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ③受取(回収)条件DIの見通し 全産業、非製造業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、次期は横ばいで推移し、その後は「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ④支払条件DIの見通し 全産業は、次期は「悪化」超幅が縮小し、その後は横ばいの見通し。製造業は、次期は横ばいで推移し、その後は「好転」超幅が縮小する見通し。非製造業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小していく見通しである。

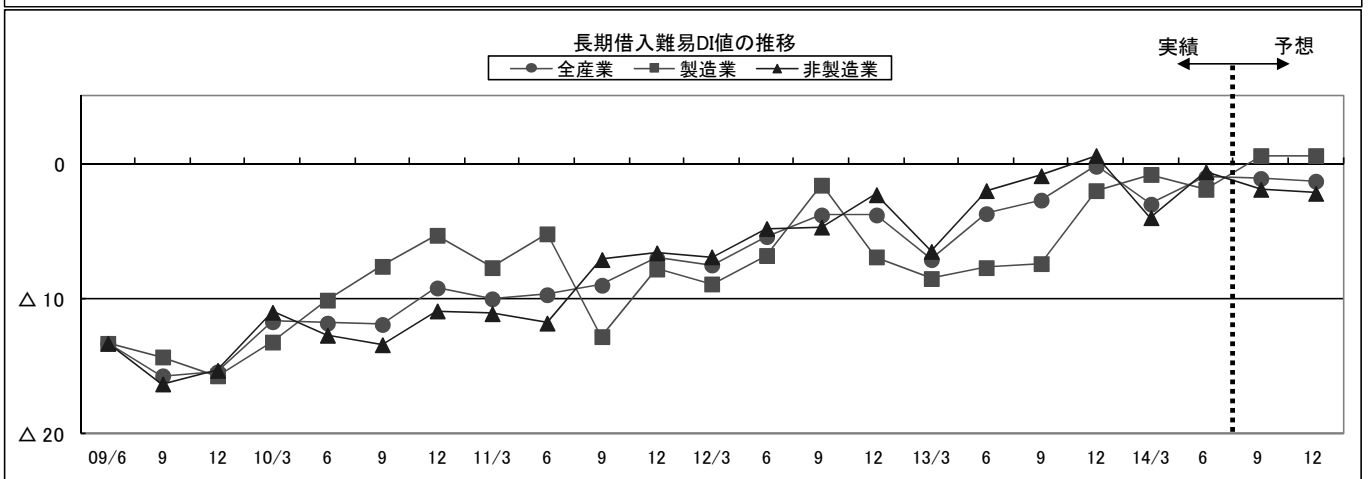
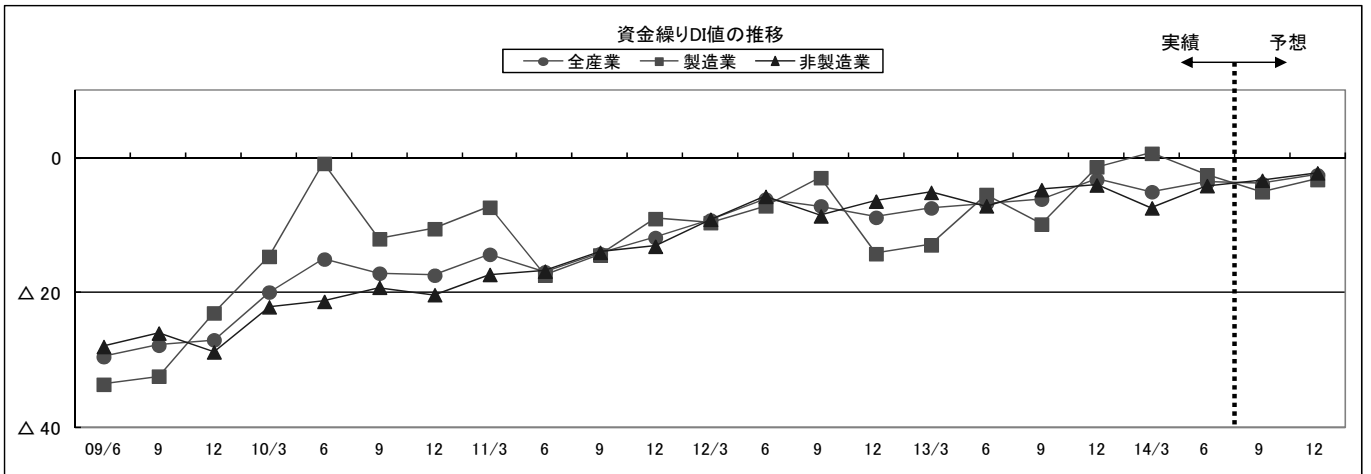


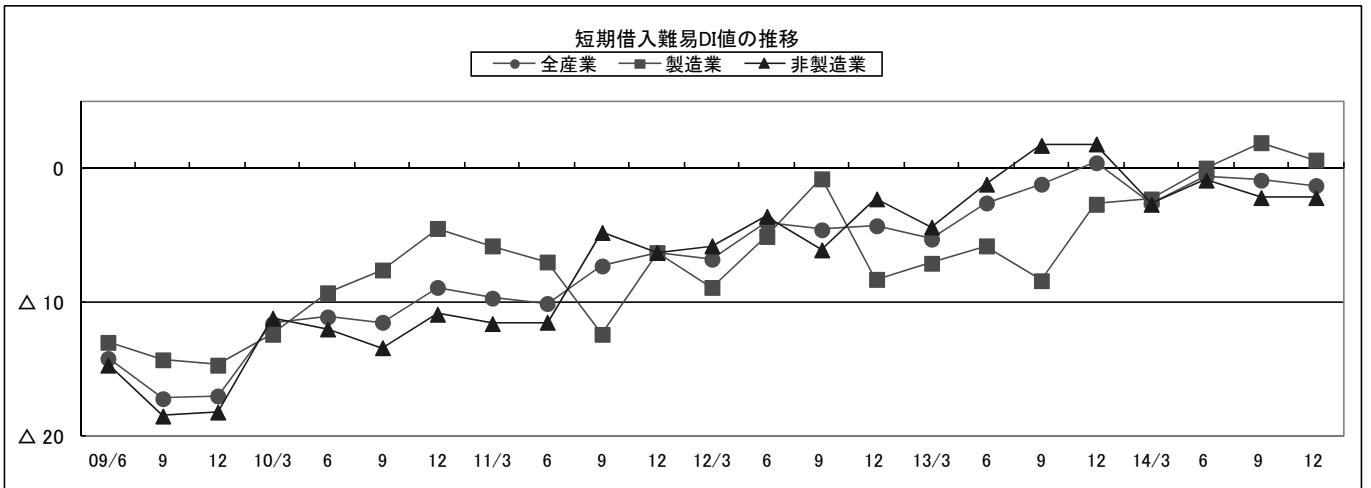
(5) 金融（資金繰りDI、長期・短期借入難易DI）

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
資金繰りDI 全産業	△3.2	△5.0	△3.6	△8.2	△3.8 ↓	△7.2	△2.5 ↑
製造業	△1.3	0.7	△2.5	△7.7	△5.0 ↓	△7.1	△3.2 ↑
非製造業	△4.0	△7.4	△4.1	△8.4	△3.3 ↑	△7.3	△2.2 ↑
長期借入難易DI 全産業	△0.2	△3.0	△1.0	△5.6	△1.1 ↓	△4.9	△1.3 ↓
製造業	△2.0	△0.8	△1.9	△3.8	0.6 ↑	△2.3	0.6 →
非製造業	0.6	△4.0	△0.6	△6.4	△1.9 ↓	△6.1	△2.2 ↓
短期借入難易DI 全産業	0.4	△2.6	△0.6	△4.5	△0.9 ↓	△3.8	△1.3 ↓
製造業	△2.7	△2.3	0.0	△2.3	1.9 ↑	△0.8	0.6 ↓
非製造業	1.8	△2.7	△0.9	△5.5	△2.2 ↓	△5.2	△2.2 →

※ 資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合 ※ 借入難易DI=「容易」企業割合-「困難」企業割合

- ①資金繰りDI 全産業は、△3.6と前回に比べ1.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、△2.5と同3.2ポイント悪化し、「悪化」超となった。非製造業は、△4.1と同3.3ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②長期借入難易DI 全産業は、△1.0と前回に比べ2.0ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は、△1.9と同1.1ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は、△0.6と同3.4ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ③短期借入難易DI 全産業は、△0.6と前回に比べ2.0ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は、0.0（「容易」と「困難」の割合が同率）と同2.3ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は、△0.9と同1.8ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ④資金繰りDIの見通し 全産業、製造業は、次期は「悪化」超幅が拡大し、その後は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ⑤長期借入難易DIの見通し 全産業は、期が進むにつれ「困難」超幅が拡大する見通し。製造業は、次期は「容易」超に転じ、その後は横ばいで推移する見通し。非製造業は、期が進むにつれ「困難」超幅が拡大していく見通しである。
- ⑥短期借入難易DIの見通し 全産業は、期が進むにつれ「困難」超幅が拡大し、製造業は、次期は「容易」超幅が拡大し、その後は「容易」超幅が縮小する見通し。非製造業は、次期は「困難」超幅が拡大し、その後は横ばいで推移する見通し。



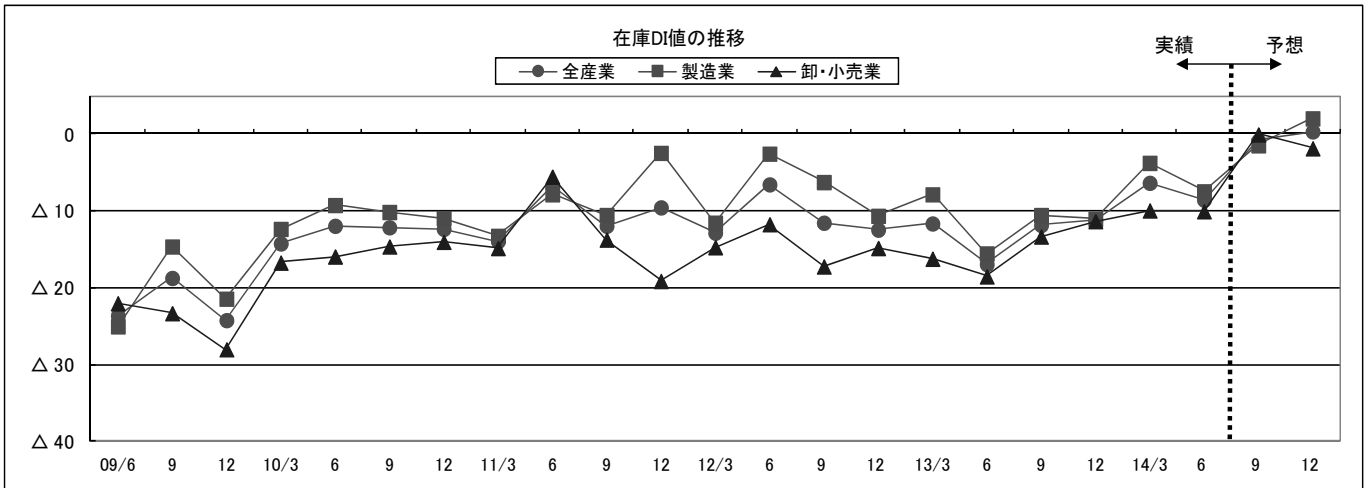


(6) 在庫DI

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△11.1	△6.3	△8.5	△7.2	△0.8 ↗	△4.3	0.4 ↗
製造業	△11.0	△3.7	△7.4	△8.8	△1.4 ↗	△5.1	2.1 ↗
卸・小売業	△11.3	△9.9	△10.0	△5.0	0.0 ↗	△3.0	△1.8 ↓

※ 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

- ①**在庫DI** 全産業は、△8.5と前回に比べ2.2ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は、△7.4と同3.7ポイント「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は、△10.0と前回とほぼ横ばいであった。
- ②**在庫DIの見通し** 全産業、製造業は、次期は「過剰」超幅が縮小し、その後は「不足」超に転じる見通し。卸・小売業は、次期は「過剰」超幅が縮小し 0.0(「不足」と「過剰」の割合が同率)となり、その後は「過剰」超幅が拡大する見通しである。

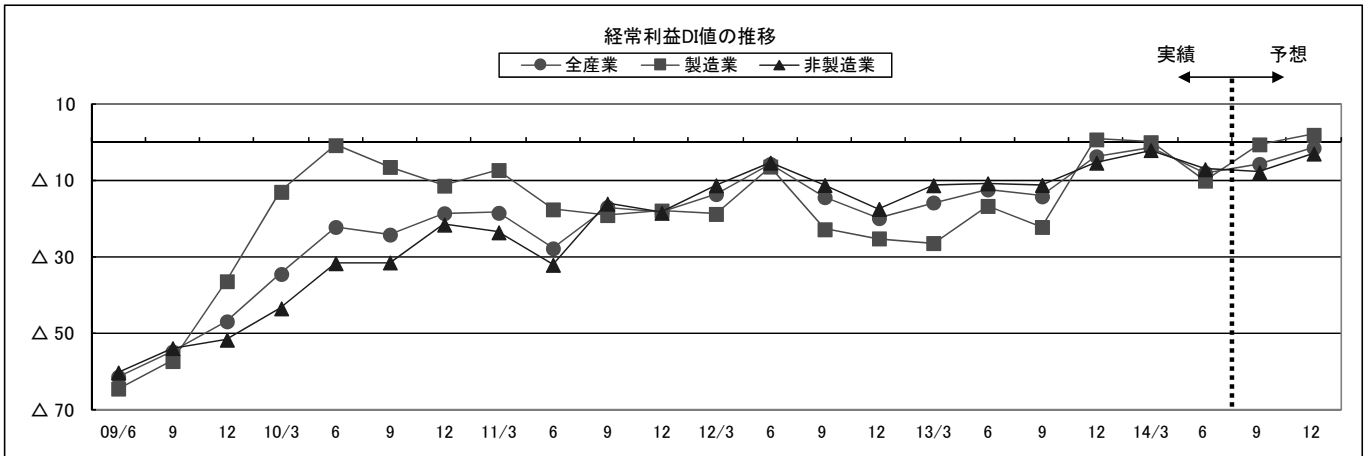


(7) 経常利益DI

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△3.7	△1.5	△8.0	△16.8	△5.7 ↗	△11.4	△1.5 ↗
製造業	0.7	0.0	△10.1	△12.9	△0.6 ↗	△8.0	1.9 ↗
非製造業	△5.4	△2.1	△7.1	△18.5	△7.9 ↘	△12.9	△3.0 ↗

※ 経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ① 経常利益DI 全産業は、△8.0 と前回に比べ 6.5 ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、△10.1 と同 10.1 ポイント「減少」超幅が拡大した。非製造業は、△7.1 と同 5.0 ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ② 経常利益DIの見通し 全産業は、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小していく見通し。製造業は、次期は「減少」超幅が縮小し、その後は「拡大」超に転ずる見通し。非製造業は、次期は「減少」超幅が拡大し、その後は「減少」超幅が縮小する見通しである。

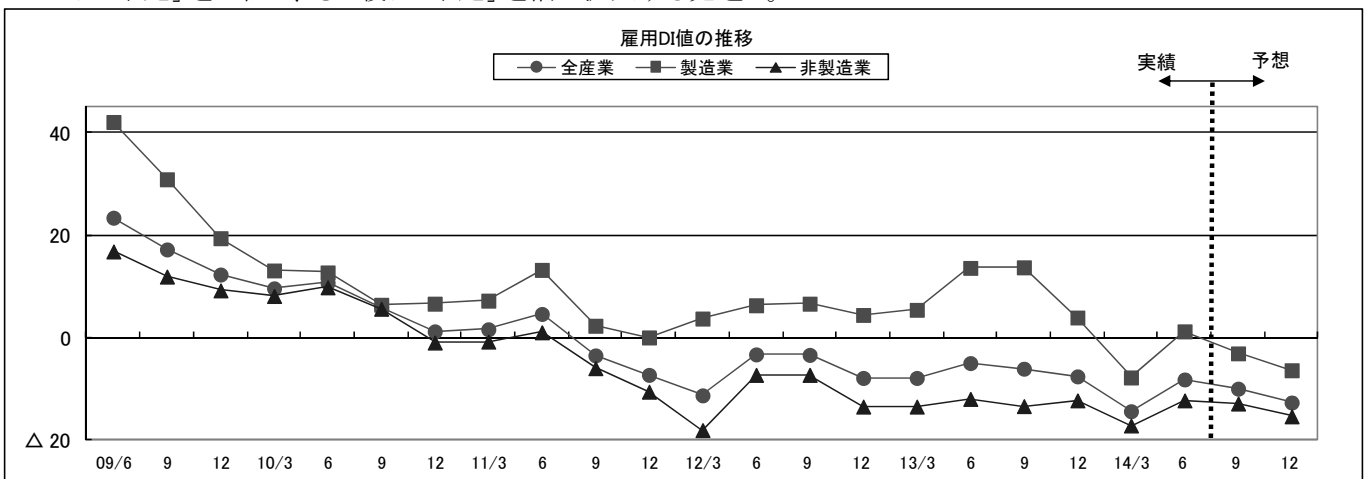


(8) 雇用DI

	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6		2014/7~9		2014/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△7.6	△14.4	△8.2	△6.1	△10.0 ↘	△5.5	△12.7 ↘
製造業	3.9	△7.8	1.2	0.0	△3.1 ↘	0.0	△6.4 ↘
非製造業	△12.3	△17.2	△12.3	△8.7	△12.9 ↘	△7.8	△15.4 ↘

※ 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

- ① 雇用DI 全産業は、△8.2 で前回調査実績に比べ 6.2 ポイント「不足」超幅が縮小した。製造業は、1.2 で同 9.0 ポイント好転し「過剰」超に転じ、非製造業は、△12.3 で同 4.9 ポイント「不足」超幅が縮小した。
- ② 雇用DIの見通し 全産業、非製造業は、期が進むにつれ「不足」超幅が拡大していく見通し。製造業は、次期は「不足」超に転じ、その後は「不足」超幅が拡大する見通し。



(9) 設備投資

◇ 設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (14/1～3) 全産業	26.0	12.6	13.4
製造業	31.0	16.6	14.5
非製造業	23.9	10.9	13.0
実績 (14/4～6) 全産業	24.7	9.5	15.2
製造業	33.1	9.2	23.9
非製造業	21.1	9.6	11.5
計画 (14/7～9) 全産業	21.0	10.4	10.6
製造業	33.1	19.6	13.5
非製造業	15.7	6.4	9.3
計画 (14/10～12) 全産業	18.4	8.4	10.0
製造業	28.2	13.5	14.7
非製造業	14.1	6.1	8.0

※ 設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率：実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

①設備投資を実施した企業の割合 全産業は、24.7%と前回調査実績に比べ 1.3 ポイント減少した。製造業は、33.1%で同 2.1 ポイント増加し、非製造業は、21.1%で同 2.8 ポイント減少した。

②今後、設備投資を予定している企業の割合 全産業、非製造業は、期が進むにつれ減少する見通し。製造業は、次期は横ばい、その後は減少する見通しである。

◇ 設備投資の目的

(単位：%)

	設備投資の目的								
	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備 の維持 更新	新製品・ 新分野 進出	福利 厚生	公害 防止	研究 開発	その他
実績 (14/4～6) 全産業	36.8	21.8	19.5	57.9	11.3	0.8	3.0	1.5	3.8
製造業	42.6	31.5	25.9	63.0	18.5	1.9	3.7	1.9	0.0
非製造業	32.9	15.2	15.2	54.4	6.3	0.0	2.5	1.3	6.3
計画 (14/7～9) 全産業	37.2	24.8	24.8	57.5	16.8	0.9	2.7	2.7	2.7
製造業	37.0	37.0	33.3	53.7	27.8	1.9	3.7	3.7	0.0
非製造業	37.3	13.6	16.9	61.0	6.8	0.0	1.7	1.7	5.1
計画 (14/10～12) 全産業	34.3	22.2	21.2	52.5	14.1	2.0	2.0	3.0	2.0
製造業	37.0	34.8	28.3	52.2	19.6	2.2	4.3	2.2	0.0
非製造業	32.1	11.3	15.1	52.8	9.4	1.9	0.0	3.8	3.8

※ 設備投資目的別の比率：項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

※ 複数回答のため合計は 100%を超える。網かけの数字は上位 3 項目

①設備投資の目的 上位3項目

	1位	2位	3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化 品質の向上

②設備投資の目的 前回調査実績との比較

(単位:増減ポイント)

	増加した目的	減少した目的
全産業	売上増加・能力拡充 6.6 品質の向上 2.0	研究開発 △3.3 新製品生産・新分野進出 △2.2 公害防止 △1.8
製造業	現有設備の維持更新 11.9 売上増加・能力拡充 7.0 福利厚生 1.9	品質の向上 △9.7 研究開発 △9.2 合理化・省力化 △6.3
非製造業	品質の向上 7.8 売上増加・能力拡充 5.7 合理化・省力化 1.6	現有設備の維持更新 △8.6 公害防止 △3.7 福利厚生 △1.2

③設備投資の目的「その他」の内容

- ・ 新規出店 (2)
- ・ 車輛購入 (2)
- ・ 太陽光発電
- ・ 店舗移転
- ・ 新工場建設
- ・ 分譲地購入
- ・ 外注支払

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足、求人難	その他
全産業	42.9	18.4	40.5	13.4	4.3	7.2	7.1	11.3	35.7	0.9
製造業	44.8	14.1	45.4	23.3	5.5	5.5	14.1	14.1	28.8	0.6
素材業種	47.4	10.5	47.4	10.5	10.5	10.5	10.5	21.1	26.3	0.0
加工業種	52.4	14.3	27.0	15.9	4.8	3.2	19.0	17.5	23.8	0.0
その他業種	38.3	14.8	59.3	32.1	4.9	6.2	11.1	9.9	33.3	1.2
非製造業	42.1	20.3	38.4	9.1	3.7	8.0	4.0	10.1	38.7	1.1
建設業	26.2	25.2	48.6	3.7	2.8	4.7	6.5	10.3	58.9	1.9
卸売業	55.1	14.3	36.7	26.5	6.1	8.2	2.0	2.0	26.5	0.0
小売業	59.4	7.8	34.4	15.6	4.7	14.1	4.7	14.1	20.3	0.0
運輸業	32.3	25.8	67.7	3.2	0.0	6.5	6.5	6.5	29.0	0.0
情報通信業	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
サービス業・飲食店	44.1	22.9	26.3	5.1	4.2	8.5	0.8	12.7	38.1	1.7

※ 比率：項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけは上位3項目

①経営上の問題点 上位3項目

	1位	2位	3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	人手不足・求人難
製造業	原材料・仕入高	売上・生産の停滞、減少	人手不足・求人難
非製造業	売上・生産の停滞、減少	人手不足・求人難	原材料・仕入高

②経営上の問題点 前回調査実績との比較

(単位：増減ポイント)

	増加した経営上の問題点	減少した経営上の問題点
全産業	原材料・仕入高 2.1 製品・商品安 1.8 合理化・省力過不足 1.2	人手不足・求人難 △4.2 人件費等経費増加 △2.7 資金繰り悪化 △2.5
製造業	売上・生産の停滞・減少 4.1 製品・商品安 4.0 人手不足・求人難 1.2	人件費等経費増加 △4.5 合理化・省力過不足 △3.1 資金繰り悪化 △1.4
非製造業	合理化・省力過不足 3.0 原材料・仕入高 2.7 製品・商品安 0.8	人手不足・求人難 △6.4 資金繰り悪化 △2.9 人件費等経費増加 △1.8

③経営上の問題点「その他」の内容






- ・ 電気料金増加
- ・ 災害復興工事に伴う工期の長期化

5. 地域別の状況

(1) 茨城県内地域別景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）






県南地域

(単位：%)

	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6	2014/7～9	2014/10～12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △1	 0	 △4	 △2	 0
売上・生産D I	6.7	6.1	4.9	8.4	9.0
経常利益D I	△4.4	1.1	△11.2	△9.4	△5.2
資金繰りD I	△4.8	△7.3	△6.0	△4.2	△2.8

県西地域

(単位：%)

	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6	2014/7～9	2014/10～12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △1	 0	 △5	 0	 4
売上・生産D I	6.3	13.2	△2.3	6.9	12.5
経常利益D I	△0.8	△7.3	△8.3	△1.5	3.1
資金繰りD I	△8.1	△4.7	△2.9	△5.2	△4.5






鹿行地域

(単位：%)

	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6	2014/7～9	2014/10～12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △5	 11	 5	 1	 5
売上・生産D I	△7.8	28.2	7.7	7.7	9.6
経常利益D I	△5.1	6.5	10.3	0.0	3.5
資金繰りD I	△1.7	△2.1	△3.5	△3.6	1.8






県央地域

(単位：%)

	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6	2014/7～9	2014/10～12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 6	 10	 △5	 △2	 6
売上・生産D I	10.9	8.3	△7.0	2.3	20.9
経常利益D I	3.3	18.4	△12.0	△8.0	△2.0
資金繰りD I	5.1	2.0	4.1	0.0	△2.1

県北地域

(単位：%)

	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6	2014/7～9	2014/10～12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △2	 △8	 △7	 △3	 2
売上・生産D I	3.3	1.9	△7.5	0.0	9.1
経常利益D I	△12.5	△20.0	△10.0	△5.7	△2.9
資金繰りD I	3.1	△6.5	△2.8	△2.8	△1.4

①茨城県内地域別景況天気図

景況天気図は、県南地域、県西地域は前回に引き続き「薄曇り」で推移し、鹿行地域、県央地域は「晴れ」から「薄曇り」となり、県北地域は前回に引き続き「曇り」で推移した。

景況天気図平均値は、前回に比べ、県北地域は1ポイント改善した。県央地域は15ポイント、鹿行地域は6ポイント、県西地域は5ポイント、県南地域は4ポイント、それぞれ悪化した。

②今後の茨城県内地域別景況天気図の見通し

県北地域は、次期は「薄曇り」に改善し、その後、「薄曇り」で推移する見通し。県南地域、県西地域、鹿行地域、県央地域は、先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通しである。

(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I

	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6	2014/7～9	2014/10～12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
県南地域	3.6	6.9	1.0	7.4 ↗	9.9 ↗
県西地域	10.4	6.3	△0.8	14.6 ↗	13.1 ↘
鹿行地域	△3.3	4.3	△3.4	6.8 ↗	8.8 ↗
県央地域	6.9	13.7	△4.3	6.4 ↗	16.7 ↗
県北地域	△8.1	△3.3	△18.6	4.3 ↗	1.4 ↘

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①各地域別の自社業況判断D I

県南地域は、1.0と前回に比べ5.9ポイント「好転」超幅が縮小した。

県西地域は、△0.8と同7.1ポイント悪化し「悪化」超に転じた。

鹿行地域は、△3.4と同7.7ポイント悪化し「悪化」超に転じた。

県央地域は、△4.3と同18.0ポイント悪化し「悪化」超に転じた。

県北地域は、△18.6と同15.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②今後の各地域別の自社業況判断D Iの見通し

県南地域は、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。鹿行地域、県央地域は、次期は「好転」超に転じ、その後は「好転」超幅が拡大する見通し。県西地域、県北地域は、次期は「好転」超に転じ、その後は「好転」超が縮小する見通しである。

(3) 茨城県内地域別設備投資実績

(単位：%)

今回調査実績 2014/4～6	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全 産 業	21.4	29.0	23.7	24.0	28.2
製 造 業	25.8	37.7	30.8	28.6	42.9
非 製 造 業	19.6	23.5	21.7	23.3	18.6

設備投資実績地域別順位

	1位	2位	3位
全 産 業	県西地域	県北地域	県央地域
製 造 業	県北地域	県西地域	鹿行地域
非 製 造 業	県西地域	県央地域	鹿行地域

第43回 企業経営動向調査 (2014年7月号)

編集・発行 筑波総研 株式会社

〒305-0032 つくば市竹園1丁目7番

TEL 029-829-7560 FAX 029-858-6890

URL <http://www.tsukubair.co.jp>